

第6次中期経営計画

(2018年4月～2021年3月)

2018年5月28日

日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

1 第5次中期経営計画の振り返り

2 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

3 第6次中期経営計画

4 SDGs

1

第5次中期経営計画の振り返り

2

取り巻く環境と当社グループの目指す方向

3

第6次中期経営計画

4

SDGs

1. 第5次中期経営計画の振り返り

紙・板紙事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外事業は黒字転換を達成 ・国内事業は、想定を超える内需の落ち込み、原燃料価格高騰の影響を受ける
生活関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パッケージ、家庭紙・ヘルスケア、ケミカルともほぼ計画通りに施策を実行 ・買収した北米の日本ダイナウェーブパッケージング（NDP）も収益に貢献
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年3月、石巻雲雀野発電所（日本製紙石巻エネルギーセンター）営業運転開始

● 営業利益推移（新セグメント）

（億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
紙・板紙事業	88	68	5	▲ 55
生活関連事業	65	53	125	119
エネルギー事業	39	49	35	39
木材・建材・土木関連事業	21	35	44	45
その他事業	24	21	29	28
生活関連事業～その他事業 計	149	158	233	231
総 計	237	226	238	176

※簡便的に新セグメントに組み替えたため概算値

1 第5次中期経営計画の振り返り

2 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

3 第6次中期経営計画

4 SDGs

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

営業利益500億円に向けた事業ポートフォリオ（イメージ）

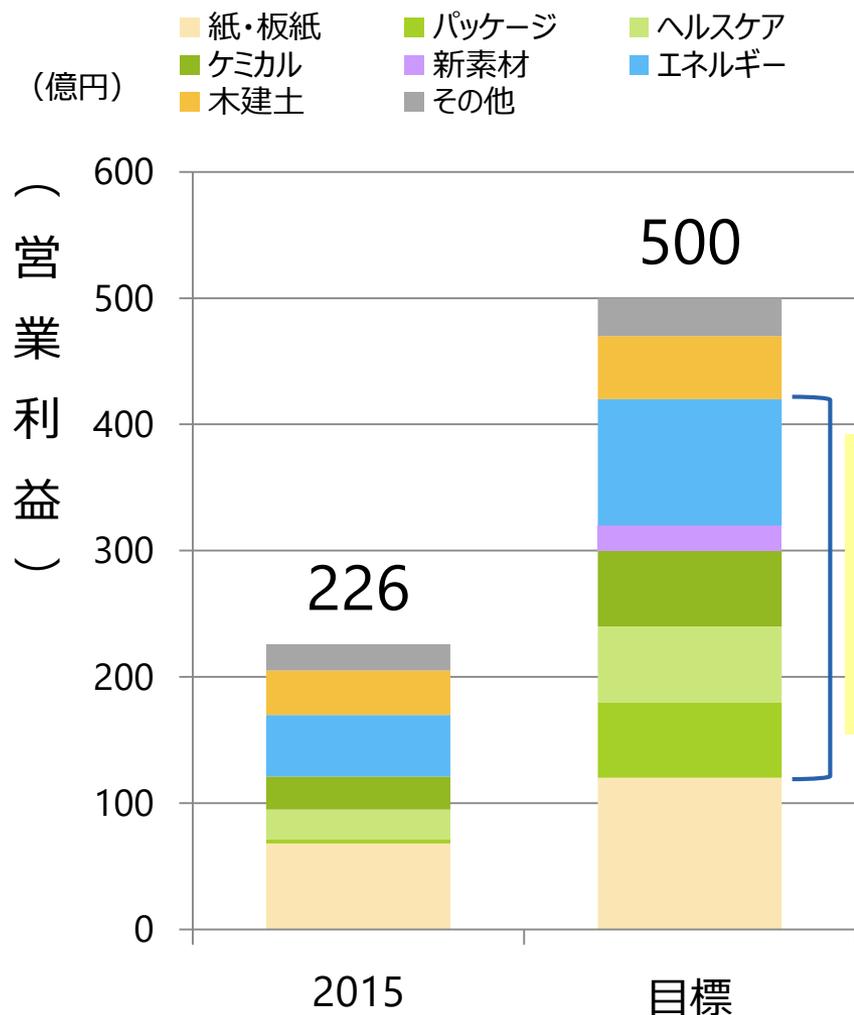
● 営業利益

（億円）

		2015年度	目標
紙・板紙事業		68	120
成長	生活関連事業 （パッケージ・ヘルスケア・ケミカル・新素材）	53	200
	エネルギー事業	49	100
木材・建材・土木関連事業		35	50
その他事業		21	30
生活関連事業～その他事業 計		158	380
合 計		226	500

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

企業価値創造のための事業ポートフォリオ改革



営業利益50億円のビジネスユニットを複数構築

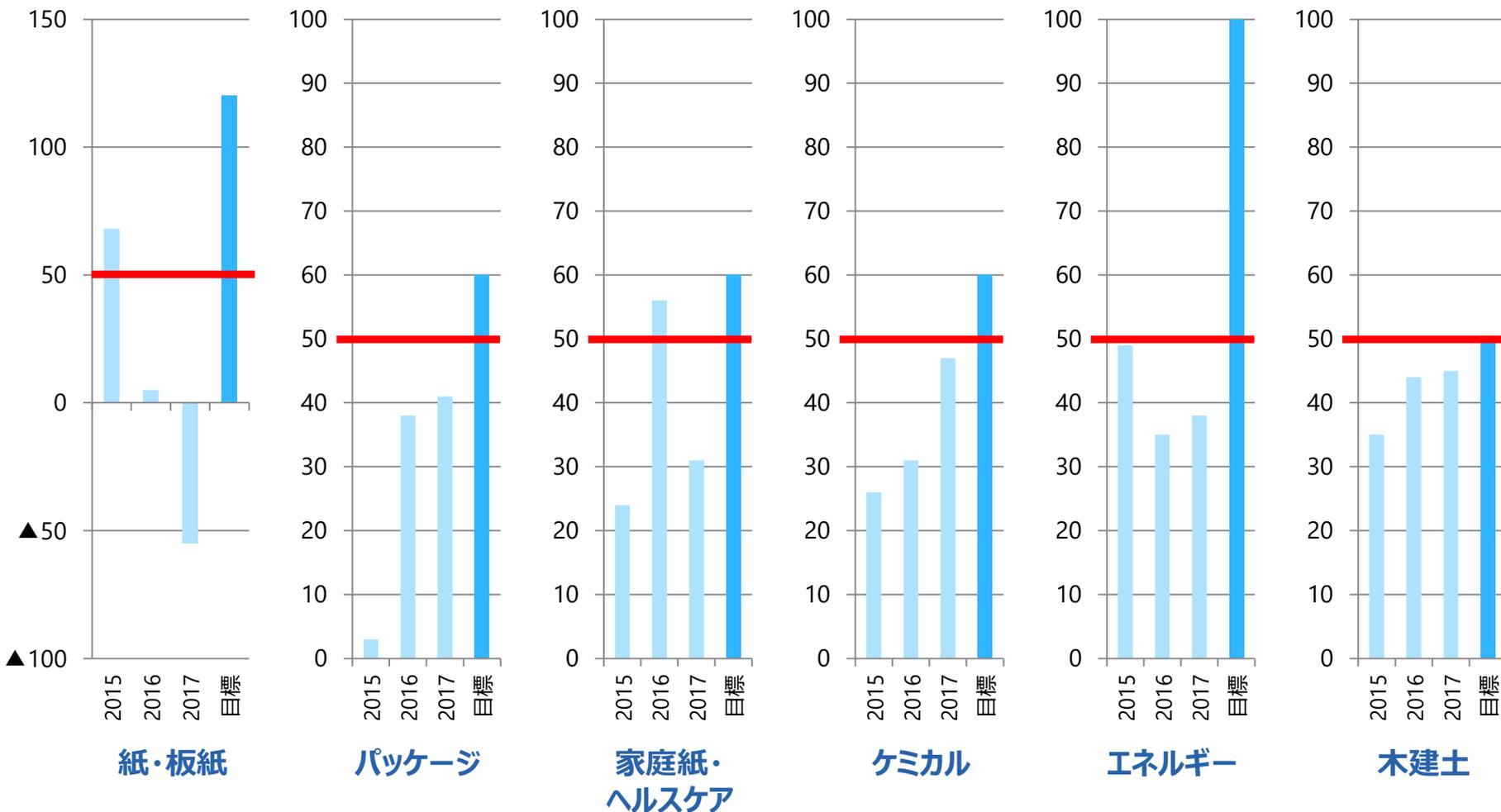
- ・紙・板紙
- ・パッケージ
- ・家庭紙・ヘルスケア
- ・ケミカル
- ・エネルギー
- ・木材・建材・土木

成長分野

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

各ビジネスユニットの営業利益推移

(単位：億円)



2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

紙・板紙事業①

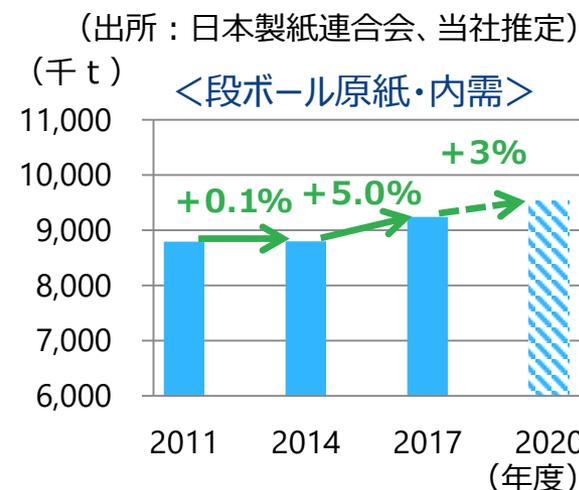
● 営業利益 (億円)

2017年度実績
目標



売上高営業利益率
2%程度

● 取り巻く環境と当社グループの強み・弱み



品種	取り巻く環境	強み・弱み
新聞用紙	<ul style="list-style-type: none"> 発行部数減、頁数減傾向の加速 生産能力過大 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の生産拠点保有により、需要減の進行に合わせた生産体制最適化への対応 新製品開発力 技術力
印刷用紙	<ul style="list-style-type: none"> 電子化の進行、 雑誌やカタログ・チラシの部数減 生産能力過大 	
情報・産業用紙	<ul style="list-style-type: none"> PPC用紙・感熱紙の需要は底堅い 簡易包装・省包装化による減少 	

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

紙・板紙事業②

●取り巻く環境と当社グループの強み・弱み

品種	取り巻く環境	強み・弱み
板紙	・日本を含む、世界的な通販拡大などを背景に段ボール需要堅調	・段ボール加工（川下）事業との非一貫
海外	・プラスチックから紙化の流れ	・紙器原紙で培った技術力

●当社グループの目指す方向

品種	目指す方向
新聞用紙 ・印刷用紙	・需給ギャップ圧縮による適正価格への交渉力向上 ・コスト競争力強化によるシェア維持
情報 ・産業用紙	・バリア包材の拡販 ・紙化の流れへの適切な対応
板紙	・堅調な需要を背景に適正製品価格の維持
海外	・バリューチェーンの拡大 ・高付加価値輸出品の販路拡大 ・操業安定化とエネルギーコストの安定化（オーストラリアンペーパー） ・高付加価値製品の拡販と生産性向上（十條サーマル）

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

生活関連事業（パッケージ）

● 営業利益（億円）

2017年度実績

41

目標

60

売上高営業利益率
5%以上

● 取り巻く環境と当社グループの強み・弱み、目指す方向

主な事業	取り巻く環境	強み・弱み
紙パック	<ul style="list-style-type: none"> ・飲用牛乳市場▲3%/年 ・繊維入果汁系飲料・発酵乳等の機能性・健康飲料の伸び 	<ul style="list-style-type: none"> ・三位一体体制によるトータルサービス ・(NDP等も含む)トータルシステムサプライヤー ・技術開発力(テクニカルセンター、EOPパックとの提携)
日本ダイナウェーブ パッケージング (NDP)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境意識の高まりに伴う容器の紙化 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した顧客基盤と米国内の堅調な需要

主な事業	目指す方向
紙パック	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい紙容器、新しい充填機の開発による増販 ・設備の近代化等によるコスト削減 ・三位一体の強化《トータルサービスソリューションの提供》 ・差替え式の紙パック容器「SPOPS®」の早期上市
日本ダイナウェーブ パッケージング (NDP)	<ul style="list-style-type: none"> ・操業安定による生産最大化 ・パルプ生産能力の最大化のための拡販可能性追求

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

生活関連事業（家庭紙・ヘルスケア）①

● 営業利益（億円）

2017年度実績

31

目標

60

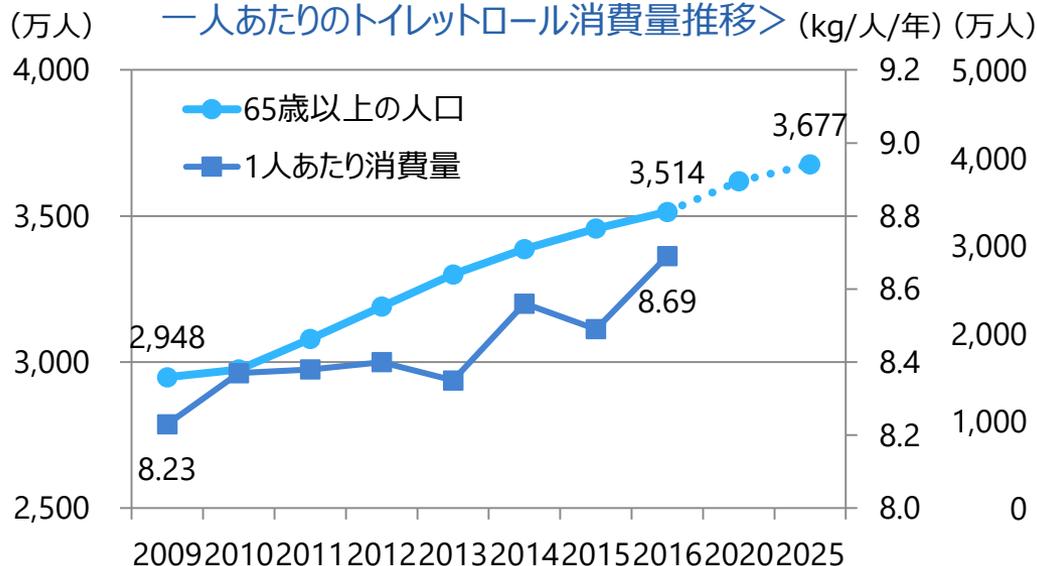
売上高営業利益率

5%以上

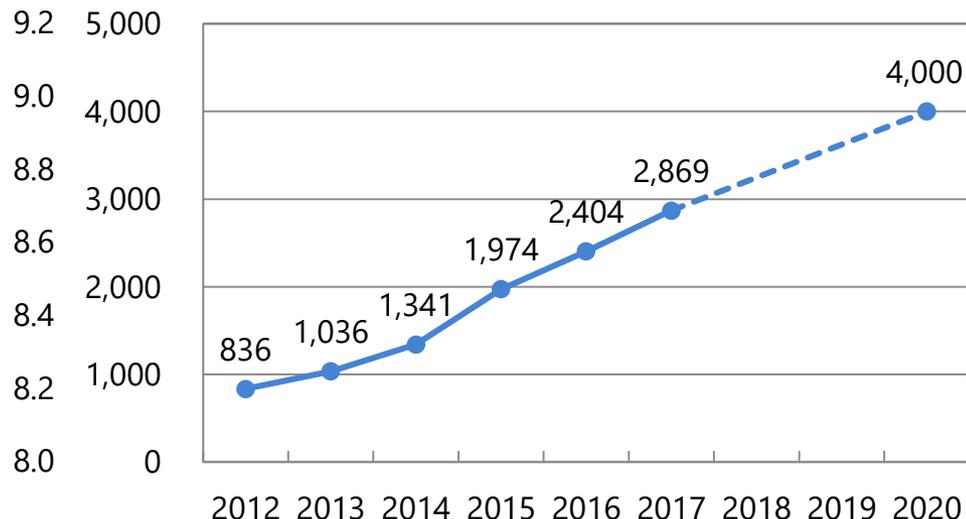
● 取り巻く環境

高齢化社会のさらなる進行、訪日外国人観光客の増加

＜日本における65歳以上の人口と
一人あたりのトイレットロール消費量推移＞ (kg/人/年) (万人)



＜訪日外国人客の推移＞



出所：国勢調査、人口統計、機械すき和紙連合会「紙統計年報」
日本政府観光局（JNTO）、「明日の日本を支える観光ビジョン」

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

生活関連事業（家庭紙・ヘルスケア）②

- 当社グループの強み・弱み、目指す方向
成長加速に向けた高品質、高付加価値、低コストの実現

品種	取り巻く環境	強み、弱み
家庭用品	<ul style="list-style-type: none"> 生活様式の変化 高齢化の進行 世帯数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> クリ넥スの高いブランド力 紙・板紙のリソースの活用 インフラ、技術、立地、クレシア春日の競争力 高い商品開発力（長尺トイレトロール）
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行 	<ul style="list-style-type: none"> 新素材（セルロースナノファイバー（CNF））による差別化 大人用失禁製品への超消臭機能の付与
業務用品	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人観光客の増加 	<ul style="list-style-type: none"> クリ넥スの高いブランド力 充実した製品ラインナップ（ユーザー要望への対応）
海外	<ul style="list-style-type: none"> アジア地区の需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> アジアでのグループ販売網の活用

品種	当社グループの目指す方向
家庭用品	<ul style="list-style-type: none"> グループリソースを最大限に活用し、低コストでの製品供給、高品質・高付加価値品の拡販（クレシア春日の競争力強化、長尺トイレトロールの拡販）
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> CNF製品のラインアップ拡充と加工機の増設等による競争力強化による需要増の取込み グループの調達力を活かした原材料の安価調達によるコスト競争力の強化
業務用品	<ul style="list-style-type: none"> 高いブランド力と高品質を背景に、ホテルへの拡販と医療などの新規市場の開拓
海外	<ul style="list-style-type: none"> 需要の伸びが見込める中国・タイ・ベトナムをターゲット アジアでの販売拠点を活用した日本品質による拡販

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

生活関連事業（ケミカル）①

● 営業利益（億円）

2017年度実績

47

目標

60

売上高営業利益率
10%以上

● 取り巻く環境と当社グループの強み・弱み

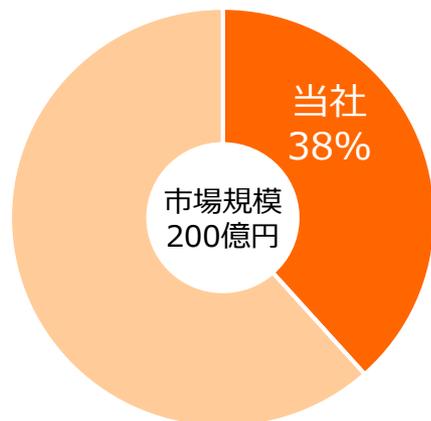
品種	取り巻く環境	強み・弱み
溶解パルプ	・レーヨン向けの堅調な需要	・SP法による高品質な溶解パルプ
機能性コーティング樹脂	・自動車部品の樹脂化の進展	・自動車塗料用の国内シェア6割、海外シェア3割
リグニン	・国内市場の飽和	・日本で唯一の総合リグニンメーカー
セルロース誘導体	・電気自動車（EV）・ハイブリッド車の市場が中国を中心に世界的に拡大	・長年培ってきた技術と開発力
機能性フィルム	・スマートフォン向け有機ELディスプレイの市場成長 ・フレキシブルディスプレイ・ウェアラブルディスプレイなど新技術の実用化	・パソコンやスマートフォンなど中小型市場での技術力・開発力

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

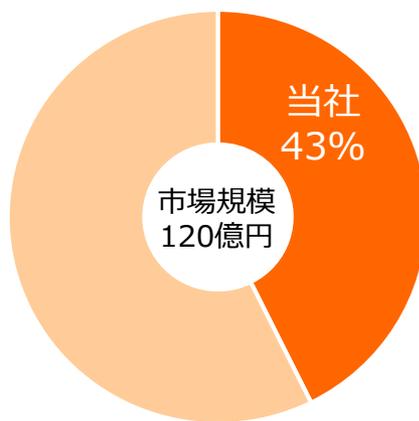
生活関連事業（ケミカル）②

● 取り巻く環境と当社グループの強み・弱み

＜溶解パルプの国内シェア＞

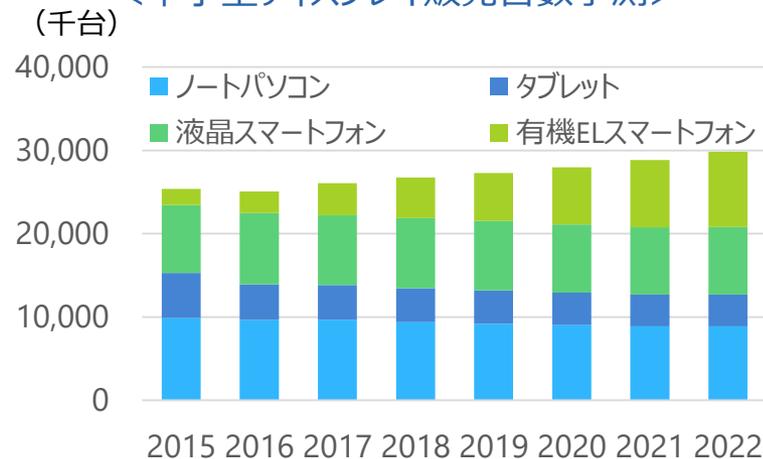


＜セルロース製品の国内シェア＞



(出所:当社推定)

＜中小型ディスプレイ販売台数予測＞



(出所：富士キメラ総研)

● 当社グループの目指す方向

品種	目指す方向
溶解パルプ	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上を行い、高付加価値製品の販売拡大 リグニン・核酸なども含めた江津工場の生産体制最適化
機能性コーティング樹脂	<ul style="list-style-type: none"> 水系品を中心とした新製品の早期商品化と、海外市場でのシェア向上 自動車塗料用・食品包装用を中心に中国メーカーへの営業強化 需要の伸長に沿った増産対策の実施

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

生活関連事業（ケミカル）③

● 当社グループの目指す方向

品種	目指す方向
リグニン	<ul style="list-style-type: none">・付加価値の高い水性ポリマーの開発・海外シェア向上
セルロース誘導体	<ul style="list-style-type: none">・電気自動車市場が拡大する中、車載用リチウム電池用途の販売拡大・需要の伸長に沿った増産対策の実施
機能性フィルム	<ul style="list-style-type: none">・有機EL用部材の新規開発・フレキシブル部材、ウェアラブル部材用途の製品開発
海外	<ul style="list-style-type: none">・自動車市場および中国をメインターゲットとし、機能性コーティング樹脂、リグニン、セルロース誘導体、溶解パルプなど海外市場での販売拡大に注力

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

エネルギー事業

● 営業利益（億円）

2017年度実績

38

目標

100

売上高営業利益率
20%程度

● 取り巻く環境と当社グループの強み・弱み、目指す方向

品種	取り巻く環境	強み・弱み
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）世界的なCO₂排出抑制の流れ	<ul style="list-style-type: none">発電設備の運転実績、技術、人材土地・インフラ設備（港湾に近接した工場立地等）バイオマス資源の調達力、活用技術

目指す方向

- 日本製紙石巻エネルギーセンター（2018年3月稼働）
安定した利益によるグループへの貢献、バイオマス高混焼技術の確立（現在、混焼率 約30%）
- 秋田バイオマス混焼発電事業（稼働目標：2021年度）
バイオマス混焼率アップへの挑戦（混焼率 約70%）
- 勇払バイオマス発電事業（稼働目標：2021年度）
大規模バイオマス専焼設備への挑戦
洋紙事業からの転換（港湾に近接した立地や自家発電設備に関わる人材の活用）

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

木材・建材・土木建設関連事業①

● 営業利益（億円）



売上高営業利益率
5%以上

● 取り巻く環境と当社グループの強みと弱み

品種	取り巻く環境	強み・弱み
原木・製建材	<ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業再生プランに基づき、国産材の自給率が上昇 ・クリーンウッド法の施行 ・東京五輪以降、新設住宅着工戸数は減少する見込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・9万haの社有林を保有 ・北洋材・南洋材製品の取り扱い量 ・国産材の集荷基盤 ・国産材MDFの製造販売
製紙原燃料	<ul style="list-style-type: none"> ・FIT制度のもと、バイオマスボイラーの燃料需要が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内随一の製紙原燃料の集荷網



出所：財務省「貿易統計」、国土交通省「建設着工統計調査報告」

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

木材・建材・土木建設関連事業②

●当社グループの目指す方向

品種	目指す方向
原木・製建材	国産材原木取扱量を増やし、他社との差別化をさらに進める ・社有林から生産される認証材を最大限活用する ・梱包用途など非住宅関連の分野での拡販にも注力
製紙原燃料	グループ内・グループ外へのバイオマス燃料供給を本格化。2020年は2017年比で1.2倍の供給量を目指す。 ・国内材の集荷基盤を生かし、未利用材の集荷網を整備 ・海外サプライヤーを育成し、パームヤシ殻（PKS）を安定調達

2. 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

パルプをベースとした新素材の探求

● 取り巻く環境と当社グループの強み・弱み、目指す方向

取り巻く環境	強み・弱み
<ul style="list-style-type: none">・SDGsなどを含め、世界的な環境意識の高まり・ごみ問題などを機に、包装や容器のプラスチックから紙化への流れ・マイクロプラスチックによる環境問題・バイオマス素材として木材への注目度が高まる	<ul style="list-style-type: none">・さまざまなパルプを製造することが可能・パルプを多用途に展開できる

品種	目指す方向
ミネルパ	<ul style="list-style-type: none">・富士工場（吉永）に実証機を設置。2018年秋に稼働予定。・消臭抗菌、難燃など機能を生かせる用途を探求、早期実用化を目指す
シールドプラスプレミア	<ul style="list-style-type: none">・量産機の設置を検討（設備投資の戦略枠を活用）
セルロースナノファイバー（CNF）	<ul style="list-style-type: none">・3種類それぞれのCNFに適した用途開発と早期実用化・TEMPO酸化CNF（石巻）：機能性添加剤としてゴムや塗料用途の販売強化・CM化CNF（江津）：化粧品、食品向け用途の販売強化・CNF強化樹脂（富士）：疎水化技術・混練技術の開発
バイオリファイナリー	<ul style="list-style-type: none">・木材を様々な製品（燃料、化学品など）に変換する技術の開発・リグニンの新たな利用可能性の探求

- ・ミネルパ：パルプの表面に鉱物系材料を付着させて、消臭・抗菌、難燃などの機能を付与した材料。
- ・シールドプラスプレミア：環境に優しい紙製のバリア素材。アルミ蒸着フィルムなどと同レベルの酸素・水蒸気バリア性を有する。

1 第5次中期経営計画の振り返り

2 取り巻く環境と当社グループの目指す方向

3 第6次中期経営計画

4 SDGs

3. 第6次中期経営計画

重点課題と経営目標

テーマ	・洋紙事業の生産体制再編成と自社設備の最大活用 ・成長分野の事業拡大と新規事業の早期戦力化	
重点課題	・生産体制再編成の完遂 ・成長分野の継続的な伸長 ・EBITDA 1,000億円の早期達成	
経営目標	2017年度	2020年度
売上高	10,465 億円	11,150 億円
海外売上高比率	18 %	19 %
営業利益	176 億円	470 億円
EBITDA (※)	781 億円	1,100 億円
D/Eレシオ	1.61倍	1.5倍以下
ROA	1.8 %	3.8 %
ROE	1.8 %	5 %以上

※ EBITDA = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 減価償却費

3. 第6次中期経営計画

セグメント別の売上高と営業利益

(億円)

		売上高				営業利益			
		2017年度	2018年度	2020年度	増減 (2020-2017)	2017年度	2018年度	2020年度	増減 (2020-2017)
紙・板紙事業		7,414	7,400	7,300	▲ 114	▲ 55	▲ 23	140	195
成長	生活関連事業 (パッケージ・ヘルスケア・ケミカル)	1,928	2,100	2,350	422	119	137	180	61
	エネルギー事業	178	350	360	182	39	73	75	36
	木材・建材・土木関連事業	628	630	770	142	45	37	45	0
	その他事業	317	320	370	53	28	26	30	2
	生活関連事業～その他事業 計	3,051	3,400	3,850	799	231	273	330	99
合計		10,465	10,800	11,150	685	176	250	470	294

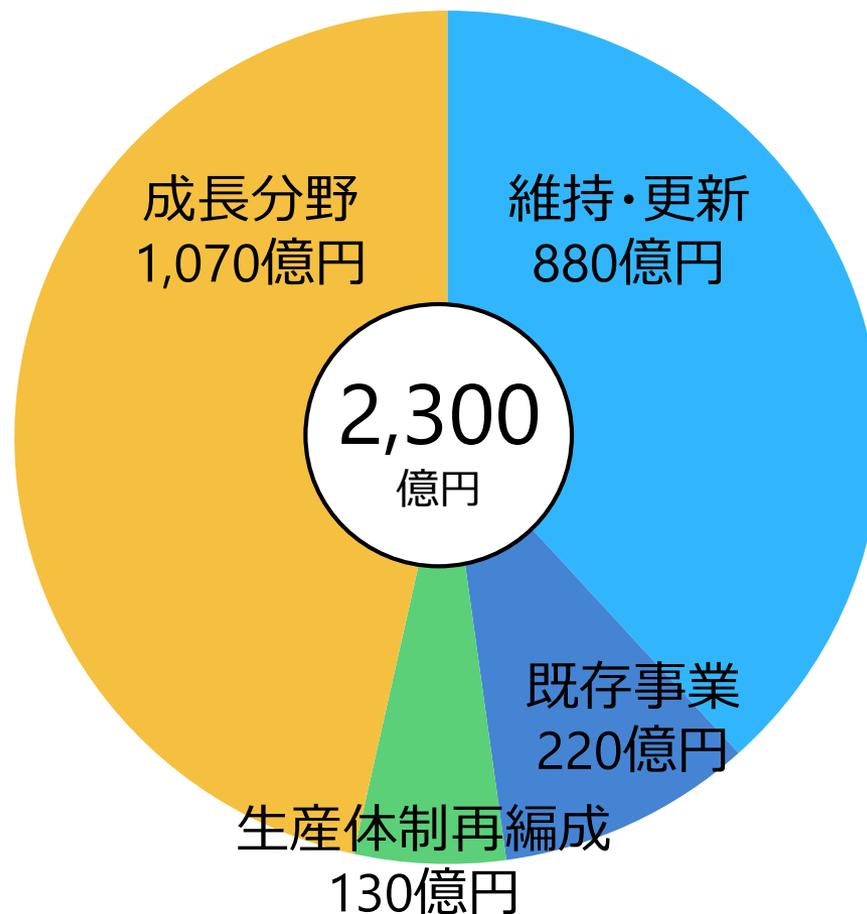
3. 第6次中期経営計画

主要な前提条件

国内販売	数量	新聞用紙 ▲5%/年 情報産業用紙 横ばい	印刷用紙 ▲4%/年 板紙 +1%/年
	売価	新聞用紙・印刷用紙 クラフト・白板紙 段ボール原紙	: 横ばい。原燃料価格を勘案して値上げも検討 : 製品値上げ取り組み : 足元横ばい
主要原燃料	古紙	新聞古紙・段古紙 雑誌古紙	: 2017年度平均並 : 足元横ばい
	原油	70ドル/バレル (ドバイ)	
	石炭	95ドル/t (豪州炭ベンチマーク価格)	
その他	為替	米ドル 110円/ドル	

3. 第6次中期経営計画

設備投資額（M&Aなど含む）



・成長分野 1,070億円には、戦略投資枠として250億円を含む

3. 第6次中期経営計画

生産体制の再編成

今後も需要構造の厳しい変化が見込まれる中、生産拠点の絞り込みを行い、確固たる収益力を発揮できる生産体制を再編成

●2018年度以降に生産を停止する抄紙機・塗工機

工場・事業所	設備	生産能力 (千 t /年)	主な品種	停機時期 (予定)
釧路工場	8号抄紙機	143	新聞用紙	2019年7月
北海道工場 勇払事業所	2号抄紙機	24	紙器原紙	2020年1月
	4号抄紙機	25	工業用雑種紙、接着紙原紙	
	5号抄紙機	88	上質紙、複写原紙、感熱紙原紙	
	6号抄紙機	116	新聞用紙、電話帳、中下級紙	
秋田工場	1号塗工機	147	上質コート紙、軽量コート紙	2018年5月
石巻工場	2号塗工機	86	上質コート紙	
富士工場富士	2号抄紙機	17	色上質紙、クラフト紙	2019年9月
	11号抄紙機	49	中下級紙、微塗工紙	2019年6月
	12号抄紙機	69	電話帳、再生PPC	2019年3月
合計		764	(うち新聞用紙 259千 t /年)	

※秋田工場1号塗工機および石巻工場2号塗工機の停機は2017年8月に公表

3. 第6次中期経営計画

生産体制の再編成

- ・大きなウエイトを占める洋紙事業のキャッシュ創出力の再生、強化
- ・生産拠点の集約による固定費の圧縮、自社設備の最大活用
- ・インフラや立地を成長分野への転換に活用

●各拠点の今後について

釧路工場	新聞用紙	・釧路工場内および岩沼・八代工場に移抄 ・各工場の効率向上によるコストダウン
	クラフト紙	・6号抄紙機の重袋クラフトの一部、両更クラフト、半晒包装紙を北海道工場旭川事業所および新東海製紙島田工場へ移抄
北海道工場 勇払事業所	新規事業	・バイオマス発電事業を検討中 ・今後、インフラ・立地を活用した新規事業の可能性を検討 ・既存のケミカル事業（セルロースパウダー）は継続
秋田工場	洋紙	・塗工機停機による固定費圧縮 ・抄紙機は情報用紙へ転抄
石巻工場	洋紙	・塗工紙停機による固定費圧縮 ・抄紙機は紙器原紙へ転抄
富士工場	新規事業	・本年5月にクレシア春日の家庭紙生産設備が稼働 ・大都市圏に近い立地を活かし、家庭紙事業の生産拠点として事業転換を進める

3. 第6次中期経営計画

生産体制の再編成

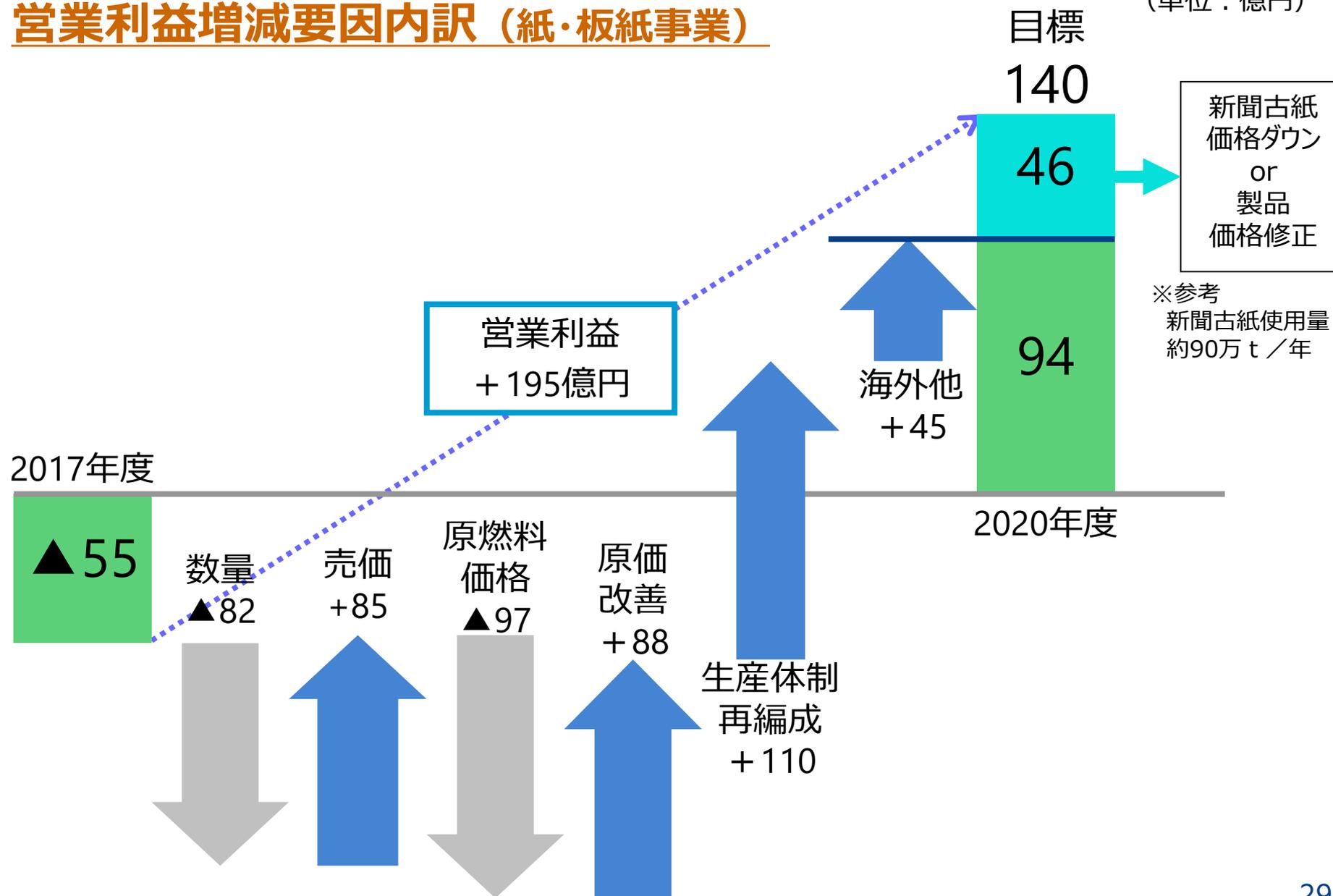
●その他の洋紙事業強化策

生産構成の改善	<ul style="list-style-type: none">・輸出減少 戦略品を除き、国内品に比べ相対的に利益率の低い輸出品を減少させる
自社設備の最大活用	<ul style="list-style-type: none">・設備稼働率向上 再編成後の抄紙機はフル生産 品種構成の変化によりクラフトパルプが余剰となる場合は、家庭紙用などグループ内に供給・パルプの多用途化推進 洋紙需要減少下での、紙に限らないパルプの多用途化の検討と推進
操業安定	<ul style="list-style-type: none">・保全体制の再構築 日本製紙ユニテックのメンテナンス部門を日本製紙への編入 工場の操業現場と工営部門の一体化・AI/IoTを活用した予兆保全の強化
物流費削減	<ul style="list-style-type: none">・在庫圧縮 生産体制再編成に伴う在庫の適正化により倉庫料の圧縮 倉庫活用による物流費削減・モーダルシフトの検討
その他	<ul style="list-style-type: none">・購買金額のさらなる削減 チップ・石炭など主要原材料の安価品調達の強化

3. 第6次中期経営計画

営業利益増減要因内訳（紙・板紙事業）

(単位：億円)



1

第5次中期経営計画の振り返り

2

取り巻く環境と当社グループの目指す方向

3

第6次中期経営計画

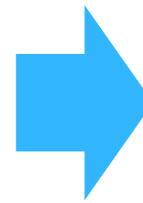
4

SDGs

企業グループ理念の実現 = SDGsへの貢献

○理念 (Mission)

日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します



- SDGsは、木材・パルプのバイオマス素材を主原料とする当社グループと親和性が高い取り組み
- ビジネスチャンスととらえ、SDGsに貢献できる製品・素材の開発を目指す
- 第6次中期経営計画期間中に統合報告書に移行できるよう準備中

参考資料

日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

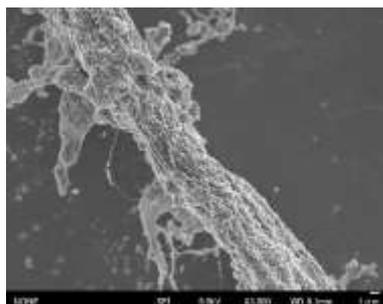
社会的課題の解決に寄与する製品開発

(関連するSDGs目標)

• SHIELDPLUS®



• ミネルパ®



• セレンピア®

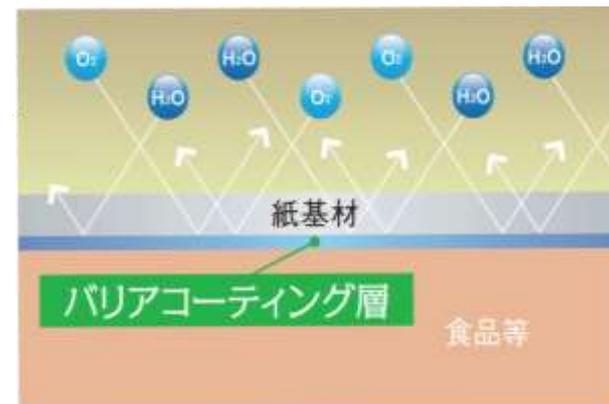


酸素、香りを通さない“紙” シールドプラス



紙にバリア性を与える、酸素・水蒸気を通さず中身を守る

これまでに培ってきた印刷用塗工紙の製造技術を応用し、分子の大きさ、性質の異なる酸素、水蒸気に対して適した材料の選定を行い、従来にない優れたバリア性を持った紙製包装材料の開発に成功。



◆シールドプラスの特徴

1. 酸素・水蒸気バリア性

2. フレーバーバリア性

3. 環境適合性

◆シールドプラスの可能性

(紙管) 香りを逃がさない

(紙袋) 強いにおいを抑える

(軟包材) 紙でできることは紙で



チョコレート、お茶、コーヒー
お香、芳香剤など



持ち帰り袋、ギフトバッグ
トイレタリー

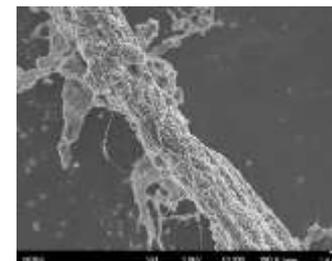


セルロース繊維の表面に無機粒子を 高密度に定着させた材料



◆特長

- ・無機化合物（ミネラル）の性質をそのまま生かせる。
- ・無機粒子の配合率を最大90%まで高めることが可能。
- ・パルプ、シート、ボード、パウダーなどさまざまな形状への加工が可能。



無機粒子を複合化した繊維の
電子顕微鏡写真

◆考えられる機能や用途例

1. 難燃性 (炭酸マグネシウム)

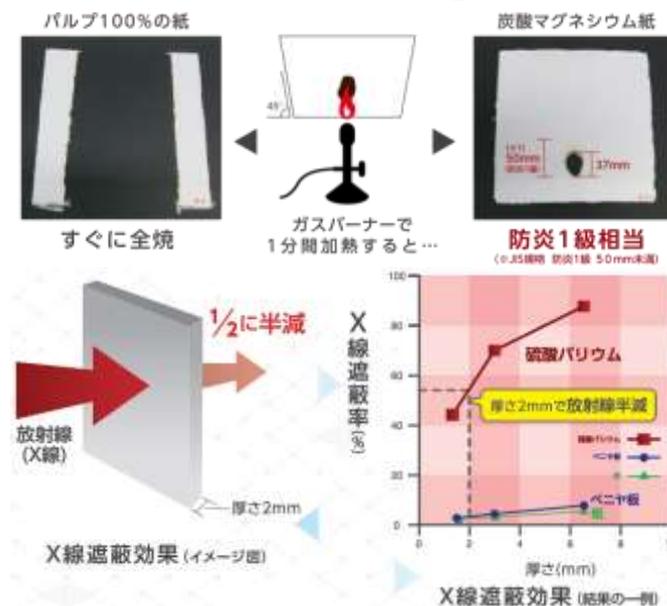
- ・アスベスト、ガラス繊維不使用。人体にやさしい。

2. 消臭・抗菌 (亜鉛系の化合物)

- ・汗臭、加齢臭、排出臭を95%以上消臭可能。

3. 放射線遮蔽 (硫酸バリウム)

- ・鉛不使用。厚さ2mmで放射線半減。



セルロースナノファイバーの生産設備



CNF量産設備 (江津)

江津工場 (量産設備)

- ・CM化CNF
- ・30~100t/年
- ・2017年9月稼働



CNF量産設備 (石巻)

石巻工場 (量産設備)

- ・TEMPO酸化CNF
- ・500t/年
- ・2017年4月稼働

岩国工場 (実証設備)

- ・CNF実証機
- ・30t/年
- ・2013年より稼働

富士工場 (実証設備)

- ・CNF強化樹脂
- ・10t/年
- ・2017年6月稼働



原料パルプの疎水化設備 (富士)

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社